

妊産婦メンタルヘルス対策事業について

背景

精神障害を抱える妊産婦の支援に当たっては、**産科医療機関と精神科医療機関の連携が必要**

■妊産婦メンタルヘルスに関するアンケート調査（東京都医師会／令和5年3月）

- 産科医療機関（診療所）において、**精神科医との連携に困難を感じている産婦人科医は78.2%**
- 精神科医療機関では「**精神疾患をもつ妊産婦を診察できない**」が52%以上で、理由は「産婦人科医との連携がない」が最多

■国事業「妊産婦のメンタルヘルスに関するネットワーク構築事業」

都道府県の拠点病院等にコーディネーターを配置し、精神科・産科、地域の関係機関と連携したネットワークの構築を図る

令和7年度取組

妊産婦のメンタルヘルスに関するネットワーク体制構築のため、以下の取組を実施

令和7年度予算額
27百万円

妊産婦メンタルヘルス検討会

妊産婦メンタルヘルスの課題等の共有・必要な支援策を推進するためのヒアリング・検討会を実施

実態把握

精神面が気になる妊産婦の診察や支援に関する課題
産科・精神科医療機関、区市町村の連携実態や課題 等

妊産婦メンタルヘルス対策に資する母子保健施策の検討

精神科医療機関調査・検索システム構築

都内の精神科医療機関へ妊産婦の受入れ可否等の調査を行い、**地図や条件等で検索できるシステムを構築**

令和7年度
(2025年度)

東京都予算案の概要

令和7年1月
東京都

コラム 「チルドレンファーストの社会」実現に向けた施策の強化

東京都の子育て・教育費負担軽減の取組

保育料等無償化の第一子までの拡大や、認証学童クラブの創設など、出会い・結婚、妊娠・出産から子育てまでシームレスな対策をスピード感を持って展開することで、望む人が安心して子供を産み育てることができる社会を実現していきます。

◆ 0-2歳の第1子保育料等無償化開始

- 無痛分娩費用助成の開始
- 乳幼児医療費助成等に係る所得制限を撤廃

- 学校給食費無償化を都内全域で達成
- 高校等授業料の実質無償化

◆ 0-2歳の第2子保育料等無償化

- 3-5歳の保育料等無償化開始（国）

◆ 0-2歳の第3子以降保育料等無償化



1 出会い・結婚、妊娠・出産、子育てをシームレスに支援

Children

⑦5,407億円（⑥4,621億円）

■ 結婚・妊娠・出産を希望する方への支援

⑦225億円（⑥207億円）

➢ 結婚支援マッチング事業【生文】

⑦1億円（⑥1億円）

AIマッチングシステム「TOKYO縁結び」の運用とともに、交流イベントの参加人数を増やし出会いの機会を拡充

➢ 婚活・結婚関連団体との連携【生文】

⑦0.2億円（⑥9百万円）

民間の婚活・結婚関連団体と連携し、都有施設での婚活パーティ、結婚式・フォトウエディング開催など、結婚の気運醸成に向けて取組を展開

妊娠・出産支援の全体像



➤ **プレコンセプションケアに係る取組【福祉】** ⑦ 1億円（⑥ 1億円）

妊娠・出産に関する講座の開催や参加者のうち希望者にAMH検査*等の費用を助成するほか、精液精密検査及び精巣超音波検査を対象に追加するとともに、男性の助成上限額を拡充（助成上限額（男性）：⑥ 2万円→⑦ 3万円）

* 卵巣にどれくらい卵子が残っているかを把握するための血液検査

➤ **卵子凍結への支援【福祉】** ⑦ 10億円（⑥ 5億円）

都が実施する調査への協力を要件に、加齢等による妊娠機能の低下を懸念する場合に行う卵子凍結に係る費用助成の規模を拡充（規模：⑥ 2,000件→⑦ 4,000件、上限額：20万円、調査協力助成金：2万円/年（令和10年度まで））

新 ➤ **若年層への戦略的な情報発信【子供】** ⑦ 0.8億円（新規）

若者の意見やアイデアを取り入れた動画により、若年層が抱える結婚や子育てに対する漠然とした不安を解消し、安心感やポジティブな雰囲気醸成

新 ➤ **東京都無痛分娩費用助成等事業【福祉・保医】** ⑦ 12億円（新規）

無痛分娩を希望する女性が、費用やリスクを理由に無痛分娩を断念することなく、安心して出産できる環境を整備

事業内容

| 費用助成 | 安心して受けられる体制づくり |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 無痛分娩費用助成 11億円 ・ 助成内容：無痛分娩に係る費用を 最大10万円助成 ・ 対 象：都内対象医療機関で 10月以降に産出した都民 ・ 規 模：9,500件 ・ 開始時期：令和7年10月  | <ul style="list-style-type: none"> ○ 研修機会の提供 0.3億円 ・ 無痛分娩時の急変対応研修機会の提供 ○ 地域における連携強化 0.2億円 ・ 地域連携会議における症例検討会の開催 など、最新の知見の共有  |

新 ➤ **早産や早産児に関する普及啓発【福祉】** ⑦ 0.2億円（新規）

早産児に関わる団体や医療機関等の取組とあわせて、母子保健担当職員や妊婦、企業等向けのイベントを開催

➤ **母子保健支援事業（母子健康手帳等の電子化）【福祉】** ⑦ 0.5億円（⑥ 0.5億円）

国における母子保健DXの動向を踏まえた電子版母子健康手帳導入や母子保健情報のデジタル化に向け、マイナポータルとの連携などを進めるための区市町村負担分を都が負担

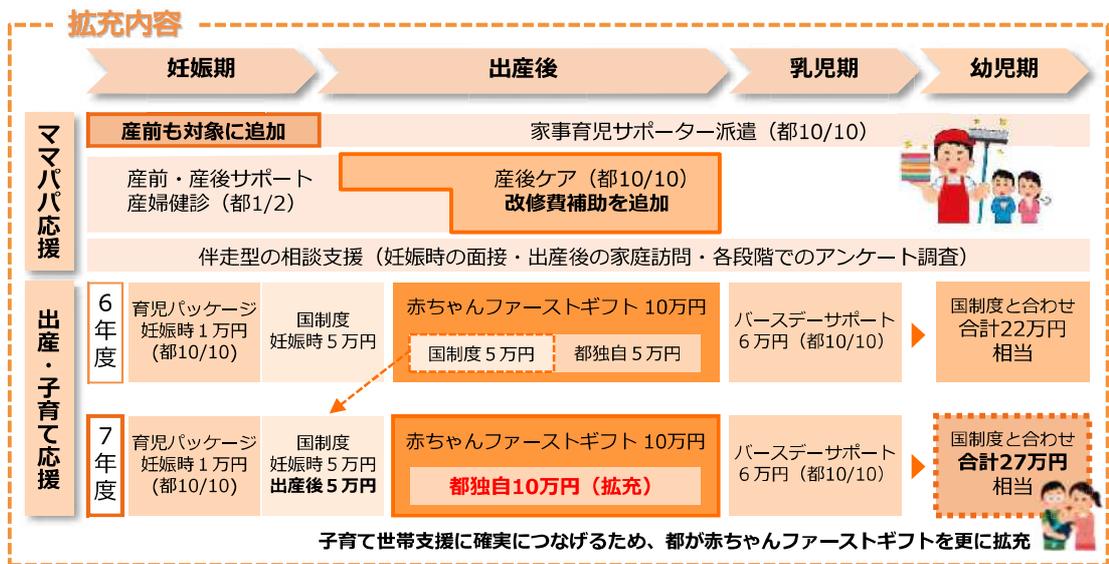
新 ➤ **こどもDXベストプラクティス創出事業【デジ】** ⑦ 2億円（新規）

「こども」「子育て」分野のDXを一層推進するため、出生届と後続手続のワンストップ・ワンズオンリー化や電子版母子健康手帳を起点としたプッシュ型の情報発信などを区市町村と連携して実践し、好事例を創出

- **とうきょうママパパ応援事業【福祉】** ⑦33億円（⑥91億円）

妊娠・出産期から子育て期にわたる切れ目ない支援が行われるよう、妊婦全数面接や産後ケア事業、家事・育児支援など、区市町村の取組を支援
- **東京都出産・子育て応援事業【福祉】** ⑦144億円（⑥87億円）

妊婦や子育て家庭に対して、妊娠時、出産後及び1歳・2歳前後の時期において、子育て支援サービスの利用や育児用品等の提供による経済的支援を行うとともに、とうきょうママパパ応援事業による伴走型相談支援を一体的に実施することにより、区市町村と連携して妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援体制の整備を推進



など

■ **子育てしやすい環境づくり** ⑦4,785億円（⑥4,080億円）

